

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の改訂について**

1 見直しの必要性

- (1) 現計画の期間は令和3年度までとなっており、地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税の活用にあたって、令和4年度以降も切れ目のない計画期間とする必要がある。
- (2) 新たな振興計画等を踏まえ、施策や指標（KPI）の更新や見直しが必要がある。
- (3) 長期的な将来推計は、国勢調査の人口集計結果や新たな振興計画の展望値を踏まえ、検討・見直しが必要がある。

2 スケジュール(案)

- (1) 令和3年度 一部改訂
(計画期間の延長、統計データ等の更新、地方創生推進交付金事業等に係る一部施策の追加修正)
- (2) 令和4年度 本格改定
(新たな振興計画や実施計画等を踏まえ、第4章の施策の展開を中心に改定予定)

参考 全体スケジュール

1 国のまち・ひと・しごと総合戦略

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(2013年)	(2014年)	(2014年)	(2015年)	(2016年)	(2017年)	(2018年)	(2019年)	(2020年)	(2021年)	(2022年)	(2023年)	(2024年)
★第1期まち・ひと・しごと総合戦略 (2014年～2019年) 2014年(平成26年)12月策定								★第2期まち・ひと・しごと総合戦略(2020年～2024年) 2019年(令和元年)12月策定				

2 沖縄振興計画

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(2013年)	(2014年)	(2014年)	(2015年)	(2016年)	(2017年)	(2018年)	(2019年)	(2020年)	(2021年)	(2022年)	(2023年)	(2024年)
☆沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～令和3年度)										☆新たな振興計画 (令和4年度～)		

3 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと総合戦略)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(2013年)	(2014年)	(2014年)	(2015年)	(2016年)	(2017年)	(2018年)	(2019年)	(2020年)	(2021年)	(2022年)	(2023年)	(2024年)
☆沖縄県人口増加計画 平成26年3月策定 (計画期間:令和3年度(2021年度)まで)												
							☆平成27年9月 地方版総合戦略を策定 (沖縄県人口増加計画を改定)					
								☆令和2年3月 国の第2期を踏まえた改定 (計画名称の変更、新たな視点を追加等)				
										☆令和4年3月 一部改訂予定 (切れ目ないようにするため、計画期間を令和6年度まで延長等)		
											☆令和4年度 本格改定予定(新たな振興計画や実施計画等を踏まえ、施策展開の改定等)	

令和3年度 改訂(案)の主な内容①

第1章 総説

(1) 計画期間の延長

- ・切れ目ないように計画期間を令和6年度までとするとともに、令和4年度の見直しの方向性を明記
(資料3-3： 5ページ)

第2章 人口の現状及び要因

(1) 令和2年国勢調査等に基づく人口データ等の図表の更新した図表：8件

- 例：図表2 沖縄県の総人口・年齢3区分別人口の推移 (資料3-3： 7ページ)
- 図表3 沖縄県の人口の自然増減の推移 (資料3-3： 4ページ)
- 図表6 合計特殊出生率の推移 (資料3-3： 9ページ)

(2) 図表を見直し、更新等を行った図表：4件

- 例：図表1 我が国の人口の推移と長期の見通し (資料3-3： 6ページ)
- 図表15 保育ニーズと待機児童数の推移 (資料3-3： 15ページ)
- 図表24 国籍別外国人数の推移 (資料3-3： 21ページ)

(3) 巻末資料の参考データ(第2章関係)から第2章へ移動を行い、データ等を更新した図表：6件

- 例：図表10 出産順位別にみた出生数の構成比の推移 (資料3-3： 6ページ)
- 図表19 沖縄県完全失業率(年平均)の推移 (資料3-3： 18ページ)
- 図表21 沖縄県の入域観光客数の推移 (資料3-3： 19ページ)

(4) 上記の図表等の更新を踏まえ、本文の修正

第3章 沖縄が目指すべき社会等

(1) 概念図の追加

- ・「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化の概念図の追加 (資料3-3: 25ページ)

第4章 持続可能な社会の実現に向けた施策の展開

(1) 新たな地方創生推進交付金事業に関連し、総合戦略に位置づけを明記するため施策の追加修正

- ① 「働きやすい環境づくり推進事業」に関連した施策の追加修正 (資料3-3: 41ページ)
- ② 「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」に関連した追加修正 (資料3-3: 42ページ)
- ③ 「離島・過疎コミュニティビジネス支援事業」に関連した施策の追加修正 (資料3-3: 52ページ)
- ④ 「産業人材デジタルリテラシー強化事業」に関連した施策の追加修正 (資料3-3: 57ページ)
- ⑤ 「ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業」に関連した施策の追加修正 (資料3-3: 57ページ)
- ⑥ 「沖縄県SDGs未来都市モデル事業」に関連した施策の追加修正 (資料3-3: 57ページ)

(2) 企業版ふるさと納税の活用に関連し、首里城の復興に関する記述の見直し

- ・首里城復興に係る新たな基金の創設にあわせて、首里城正殿以外の内容を明記 (資料3-3: 47～48ページ)

※なお、その他の施策の展開については、令和4年度に新たな振興計画等を踏まえ、見直す予定

令和3年度 改訂(案)の主な内容③

第5章 地域別の展開

(1) 令和2年国勢調査に基づく人口データ等の図表の更新した図表：13件

- 例：図表29 地域別の総人口の推移 (資料3-3：58ページ)
- 図表30 総人口指数の実績及び施策の考慮しない場合の推計（北部地域） (資料3-3：58ページ)
- 図表31 北部地域市町村の総人口の推移 (資料3-3：59ページ)

(2) 図表を見直し、更新等を行った図表：10件

- 例：図表32 北部地域の人口増減、人口年齢区分別構成比、平均年齢等 (資料3-3：60ページ)
- 図表33 北部地域の自然増減、社会増減、完全失業率 (資料3-3：60ページ)

(3) 上記の図表等の更新を踏まえ、本文の修正

第6章 理想的な展開及び推計

改訂なし

第7章 計画の効果的な実現

(1) 別表（重要業績評価指標）の目標値の一部を見直し

- ・新たな地方創生推進交付金事業に関連する指標について、令和4年度までの目標値を設定する。
 - ・ワークライフ・バランス認証企業数 106社（2022） (資料3-3：88ページ)
 - ・情報通信関連企業の立地数・雇用者数 933社、46,377人（2022） (資料3-3：89ページ)
 - ・おきなわSDGsパートナー数 230団体人（2022） (資料3-3：91ページ)

※なお、その他の指標については、令和4年度に新たな振興計画等を踏まえ、見直す予定

(参 考) 令和4年度 地方創生推進交付金事業 (案)

	事業名 (部課名)	事業概要	事業 期間 (年度)	令和4年 度予算額 (千円)
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (商工労働部 産業政策課)	地元金融機関等との連携により成長可能性の高い中小企業へ積極的に訪問し、企業が潜在的に抱えている問題を課題として掘り起こすとともに、新事業や新製品開発等、企業の更なる成長につながる取組を提案し、併せて当該取組を具体化する適切な人材とのマッチング支援を一括して行うプロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営を行う。	R4～R6	13,628
2	沖縄県SDGs未来都市モデル事業 (企画部 企画調整課)	沖縄県SDGsステークホルダープラットフォームを創設し、地域課題の解決を目指す自治体や企業等と、技術や資源を有する企業等とのマッチングの実施や新ビジネス等の創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。地域課題解決に向けた方向性を共有するアクションプランを策定するとともに、認証制度の創設による課題解決に向けたインセンティブの創出、SDGs/ESG投資に繋がる体制を構築し、自律的経済の好循環を目指す。このほか地域課題の解決に向けた実証事業の推進及び拡充を図るとともに、取組の横展開を目指す。	R4～R6	36,000
3	働きやすい環境づくり推進事業 (商工労働部 労働政策課)	生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとして、県内企業を対象としたセミナーや専門家派遣等の取組を実施することで、企業における生産性向上及びワーク・ライフ・バランス推進を促す。また、県内の経済団体等を含む新たな事業推進主体を設立し、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進との両立等の課題を事業推進主体の構成員間で共有したうえで、構成員の取組の情報共有や意見交換等を行い、経済団体等を通して企業への情報発信を行う。	R4～R6	6,528
4	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業 (企画部 地域・離島課)	地域集落の生活サービスを維持し、地域で仕事を生み出し、収入を確保し、住みたい地域に住み続けられるよう、地域住民の創意工夫による、地域の自然環境や地域資源を活かしたコミュニティビジネスの実践活動に対し、専門家等による伴走支援を行うとともに、先導的な取組へと発展させ、その定着・発展を促進するための補助事業を実施する。	R4～R6	19,000
5	産業人材デジタルリテラシー強化事業 (商工労働部 情報通産産業振興課)	様々なIT技術を理解し、自社ビジネスへの転換が可能となるような企業人材の育成を支援することで、ビジネスパーソンデジタルリテラシー向上を図り、デジタル社会への適応や全産業におけるDX推進に向けた素地を築く。具体的には、デジタル技術をより身近な存在として興味・関心を持ってもらえるよう、簡単なデータ分析やソフトウェア開発等に関する入門編セミナーを開催するほか、実践的な活用スキルを身につけるための講座を実施する。	R4～R6	30,023
6	ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業 (商工労働部 情報通産産業振興課)	ITとワーケーションの活用による新たなイノベーションの創出や地域課題の解決を促進するため、県外IT企業と県内IT産業・他産業等の連携・協働の場(起点)となり、ワークセッションを通じて本県の利点・課題と企業のノウハウを繋ぎ、県内情報通信関連産業の促進を図る。具体的には、県外IT企業と、県内IT企業・他産業、学生等を対象とした、セミナー・ワークセッション等を通じて、互いの交流を促進することで、ビジネス交流機会の創出、地域課題の解決、DXの促進等に繋げる。	R4～R6	4,977